

# 平成10年3月期 決算短信

先

社 名 場会

コ F 묵 番 社 所 在 地

せ

日野自動車工業株式会社

7 2 0 5

東京都日野市日野台3丁目1番地1

責任者役職名 広報部長 高田晃弘 氏 名

決算取締役会開催日 連結決算の有無

合

平成10年5月26日 有

上場取引所 (所属部)

東京・大阪・名古屋・(各市場第一部) 広島・福岡・新潟・札幌

TEL

(03)3272-1891

定時株主総会開催日

平成10年6月26日

中間配当制度の有無 有

## 1.10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

### (1)経営成績

(注)百万円未満は切捨てて表示している。

	売上高 (	対前期 増減率	)	営業利益 (	対前期 増減率	)	経常利益(	対前期 増減率	)
10年3月期 9年3月期	百万円 575,205 622,102	( +	% 7.5) 6.0)	百万円 1,012 8,676	( +	% 88.3) 30.7)	百万円 4,589 9,539	( +	% 51.9) 20.9)

	当期利益 (	対前期 ) 増減率	1 株 当 当 期	またり 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり当期利益	株 主 資 本 当期利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	3,644	( 32.4)	10	06		2.7	1.2	0.8
9年3月期	5,390	( +27.8)	14	88		4.1	2.6	1.5

(注) 1.期中平均株式数

10年3月期 9年3月期 362.392 千株 362,392 千株

2 . 会計処理方法の変更

なし

## (2)配当状況

	1 梯		1株当たり年間配当金		配当金総額	配当性向	株主資本		
			中	間	期	末	(年間)		配当率
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
10年3月期	6	00	3	00	3	00	2,174	59.7	1.6
9年3月期	6	00	3	00	3	00	2,174	40.3	1.6

### (3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
10年3月期 9年3月期	百万円 394,420 374,752	百万円 133,780 132,449	33.9 35.3	円 銭 369 16 365 49

(注) 1.期末発行済株式数

10年3月期

362,392 千株 (額面株式 1単位の株式 1,000株)

362,392 千株 9年3月期

2. 有価証券の時価と貸借対照表経常額との差額67.460 百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 180 百万円

## 2.11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期利益	1 株当たり年間配当金				
	元 工 同	社市利益	一 期 利 亜	中間	期末			
中間期通期	百万円 230,700 473,000	百万円 5,000 4,000	百万円 5,300 1,000	円 銭 0 -	円 銭 - 6 00	円 銭 - 6 00		

(参考)1株当たり予想当期利益(通期)2円76銭



## 業績概況

### 1. 当期および次期の業績の概況

### (1) 当期の業績の概況

当期のわが国の経済環境は、消費税率引上げ、公共投資の抑制等の影響による個人消費の低迷、 民間設備投資の減少等から大幅に悪化し、さらに期後半に至っては金融システムへの不信感の増 大から株価が下落し企業倒産も相次ぐなど景気は一段と悪化し、かつてない厳しい状況となりま した。

当社の主力商品である普通トラックの国内需要につきましても、公共事業費の削減や住宅投資の低迷もあり、深刻な景気後退により前期比25%減の111,547台と大幅な落ち込みとなりました。

このような経営環境にあって、当社は国内市場動向に的確に対応するために新製品の発売、製品 ラインアップの充実につとめるなど積極的な研究開発・販売施策を展開いたしました。

新製品につきましては、大型トラックでは車両総重量22トン・25トンの「Lシリーズ」を充実し、中型トラックでは「ライジングレンジャー」シリーズの製品充実・仕様の向上をはかりました。また小型トラック「レンジャー2」におきましても車両性能の向上をはかるなど積極的かつきめ細かな新型車両の開発を行ない、需要の喚起につとめました。

その結果、国内普通トラック市場におきまして登録台数連続25年第1位の栄冠を獲得することができました。しかしながら、全体需要の大幅減退のため、小型トラックを除き販売台数は前期に比べ減少いたしました。

バス部門におきましては、依然総需要の低迷状況が続く中、市場構造も乗客数の減少、乗客の 高齢化が進み、要求される車型・仕様等が急激に変化しつつあります。当社はそれらの要求に応 えるべく、乗降性を大幅に向上させ、車椅子の利用者にもやさしい乗降を実現した「レインボ ー・ワンステップ低床車」「リエッセ・ステップリフトバス」等を市場に投入いたしましたが、販 売台数は前年を下回りました。

以上の結果、バスならびに2トン車を含む国内向けディーゼル車の総販売台数は前期比8.5%減の46.412台となりました。

海外市場につきましては、円安基調の継続という後押しはあったものの、当社製品の主力市場である東南アジア地域での通貨不安から始まった経済の低迷により、大幅な需要減退となりました。特に、タイにおいては現地法人の製造工場が休止に追い込まれたほか、インドネシア等におきましても大幅な需要の減退に見舞われました。

この結果、総輸出台数は前期比26.7%減の24.678台と大きく落ち込みました。

また、トヨタ自動車株式会社より生産を受託している小型車につきましては、9月にフルモデルチェンジを行なったピックアップトラック「ハイラックス」、および乗用車「ハイラックスサーフ」が同社の強力な販売網により、堅調な販売実績を示しましたが、東南アジア向け輸出の減少もあり、生産台数は前期比20.3%減の248,019台と、前年を大幅に下回りました。



以上、当期はほぼ当社全製品において、販売数量が減少するというかつてない厳しい経営状態の中にあって、全社的原価低減活動の強化など、収益確保のための緊急対策を強力に推進いたしましたが、総売上高は前期比7.5%減の5,752億5百万円にとどまり、利益面におきましても、遺憾ながら経常利益は前期比51.9%減の45億89百万円、当期利益は前期比32.4%減の36億44百万円となりました。

### (2)次期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による特別減税・公共投資を柱とした過去最大規模の総合経済対策の実施による景気刺激策の浸透が期待されますものの、現在の深刻な景気状況が早期に好転することは見込めず、引き続き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社の主力製品の市場であります国内普通トラック市場におきましては、建設向け需要の不振は容易に好転するとは考えられず、またカーゴ向け需要も回復が遅く、総需要の増加は見込めないものと予想されます。従って、昨年度に引き続き激しいシェア争いが繰り広げられるものと見込まれます。

また、輸出市場におきましても、当社主力製品の市場であります東南アジア地域の経済は依然回復の見込みも立たない状況にあり、輸出数量の減少は避けられない状況にあります。

こうした状況の中で的確な見通しは困難でありますが、平成10年度の総売上高は

4,730億円、経常利益は40億円程度になるものと見込まれます。

## 2.配当政策

### (1)基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と今後の環境変化に柔軟に対応できる経営体質の一層の強化、充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

### (2) 当期の配当金

当期の配当につきましては、国内外の市場収縮によりほぼ当社全製品の販売数量が減少するというかつてない厳しい経営環境下ではありますが、上記基本方針に基づき、昨年

12月行った1株につき3円の中間配当に引き続き、期末配当につきましても同額とし、前年と同様年6円の配当を実施させていただきます。

この結果、当期は配当性向59.7%、株主資本利益率2.7%、株主資本配当率1.6%となります。

#### (3)内部留保、その他

内部留保資金につきましては、新製品の開発を含む製品競争力の強化、生産諸設備の更新改善等のための投資に活用してまいります。

以上



# 3 - 1 . 貸借対照表

# 貸 借 対 照 表

科目	当 期 平成10年3月31日	前 期 平成9年3月31日	増減
金形金券式品料品品用産金 金形金券式品料品品用産金 の産 掛 材掛蔵 の引 の産 掛 材掛蔵 の引 の産 掛 が掛蔵 の引 のの の の の の の の の の の の の の の の の の の の	百万円 ( 156,704 ) 35,550 255 73,950 13,354 0 11,675 404 12,648 2,506 2,346 4,732 720	百万円 ( 151,882 ) 24,264 317 70,524 28,434 0 10,942 351 10,807 2,219 1,564 3,264 810	百万円 ( 4,822) 11,285 61 3,425 15,080 0 733 52 1,840 286 781 1,467 90
固 定 資產	( 237,716 ) ( 177,672 ) 52,182 11,184 62,407 3,045 14,878 17,067 16,906	( 222,870 ) ( 164,400 ) 48,789 10,788 56,842 2,610 8,554 15,851 20,962	( 14,846 ) ( 13,271 ) 3,392 395 5,564 434 6,324 1,215 4,055
無形固定資産 施 設 利 用 権 その他の無形固定資産	( -57 ) 8 49	( 58 ) 9 49	( 0 ) 0 0
投 資 等 有価証券 子会社株式・出資金 長期前払費金 長期前扱費 その他の投資 質 引当金	( 59,986 ) 47,947 3,074 1,214 3,712 5,717 1,680	( 58,411 ) 47,654 2,598 1,347 3,388 6,293 2,870	( 1,575 ) 293 475 132 324 575 1,190
資 産 合 計	394,420	374,752	19,668



# 貸借 対 照 表

科目	当 期 平成10年3月31日	前 期 平成9年3月31日	増減
( 負債	百万円 ( 174,668 ) 4,840 92,131 33,234 7,339 4,000 16,719 177 87 4,933 303 5,967 4,910 24	商万円 ( 174,592 ) 6,754 108,951 19,874 547 - 16,703 3,079 873 4,154 383 7,742 5,500 27	百万円 ( 76 ) 1,914 16,820 13,360 6,791 4,000 16 2,902 786 778 80 1,774 590 3
固 定 負 債 社 債 長 期 借 入 金 退職手当引当金	( 85,971 ) 70,000 1,153 14,817	( 67,709 ) 44,000 8,547 15,162	( -18,261 ) 26,000 7,393 344
負債合計	260,640	242,302	18,337
(資本の金金金 ) 資本 備本金金準準 (本準資利余 固別 期 5 (本準資利余 固別 期 5 (では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部	( 26,412 ) ( 24,389 ) 17,786 6,603 ( 82,978 ) 353 77,000 5,624 ( 3,644 )	( 24,389 ) 17,786 6,603 ( 81,647 ) 374 74,000 7,273	( - ) ( - ) - ( -1,330 ) 20 3,000 1,648 ( 1,745 )
負債及び資本合計	394,420	374,752	19,668



# 3 - 2 . 損益計算書

# 損 益 計 算 書

科目	当期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	前 期 自 平成8年 4月 1日 至 平成9年 3月31日	増減
(経常損益の部) 営業損益の部 営業収益	百万円	百万円	百万円
一	575,205	622,102	46,897
元 売 上 原 価 販売費及び一般管理費 営業費用計	537,478 36,714 ( 574,193 )	570,570 42,855 ( 613,426 )	33,091 6,141 39,233
営 業 利 益	1,012	8,676	7,664
営業外損益の部 営業外収益 受取利息及び配当金 雑 益 営業外収益計 営業外費用	2,468 5,160 ( 7,628 )	2,586 2,510 ( 5,096 )	118 2,649 ( 2,531 )
支払利息及び割引料 雑 損 営業外費用計	1,779 2,271 ( 4,051 )	2,048 2,184 ( 4,233 )	268 87 181
経 常 利 益	4,589	9,539	4,950
(特別損益の部) 特別利益 固 定 資 産 売 却 益 投資有価証券売却益 特別利益計 特別損失	( 24 )	29 255 ( 285 )	5 255 261
固定資産廃却損 その他 特別損失計	589 258 ( 848 )	484 - ( 484 )	105 258 ( 364 )
税引前当期利益	3,764	9,340	5,575
法人税及び住民税	120	3,950	3,830
当 期 利 益	3,644	5,390	1,745
前期繰越利益中間配当額	3,066 1,087	2,969 1,087	97 0
当期未処分利益	5,624	7,273	1,648



### 事項

1	貸	供	ψΨ	昭	耒	閗	伛	`
١.		ιн	Χ'I		48	17-1	1773	,

(貸信	昔対照表関係)		
1	. 子会社に対する金銭債権債務	当 期	前期
	短期金銭債権	3,241百万円	2,413百万円
	長期金銭債権	940百万円	950百万円
	短期金銭債務	1,255百万円	1,545百万円
2	. 有形固定資産の減価償却累計額	287,165百万円	267,307百万円
	. 貸借対照表に計上した固定資産のほか		
	契約により使用している。		
4	. 担保に供されている資産		
•	建物	1,165百万円	1,211百万円
	土地	68百万円	68百万円
5	. 保 証 債 務	14,836百万円	15,544百万円
	・K 正		
Ū	あるが、当該有価証券についても取得		5 ( III) 1 5 CV . 5 CV/3
7	. 輸出手形割引高	13百万円	10百万円
	. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債		20,000百万円
	. 一株当たりの当期利益	10円 6銭	14円 88銭
10	. 休当たりの当場内盖 . 自己株式数	1,770株	176株
10		1,77017	17017
(	<b>益計算書関係)</b>		
	子会社との取引高	当期	前期
٠.	売上高	ョ 痴 11,034百万円	6,277百万円
	化入高 一	9,595百万円	11,019百万円
	は八同 営業取引以外の取引高	126百万円	53百万円
		120日/111	99Д/111
( II <b>-</b>		120日/313	00H)111
	- ス取引関係)		
	- ス取引関係) . 取得価額相当額	当期	前期
	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機 械 装 置	当 期 5,639百万円	前 期 2,407百万円
	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機 械 装 置 工具器具備品	当 期 5,639百万円 11,767百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円
1	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合 計	当 期 5,639百万円	前 期 2,407百万円
1	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合計 . 減価償却累計額相当額	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円
1	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合計 . 減価償却累計額相当額 機械装置	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円
1	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合計 . 減価償却累計額相当額 機械装置 工具器具備品	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円
1	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合計 . 減価償却累計額相当額 機械装置	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円
2	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合計 . 減価償却累計額相当額 機械装置 工具器具備品	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円 1,801百万円 4,867百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円 3,930百万円
2	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合計 . 減価償却累計額相当額 機械装置 工具器具備品 一方	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円 1,801百万円 4,867百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円 3,930百万円
2	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合計 . 減価償却累計額相当額 機械装置 工具器具備品 一方計 . 則末残高相当額	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円 1,801百万円 4,867百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円 3,930百万円 5,501百万円
2	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合計. 減価償却累計額相当額 機械装置 工具器具備品 合計 . 期末残高相当額 機械装置 工具器具備品 合計 . 期末残高相当額	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円 1,801百万円 4,867百万円 6,668百万円 3,838百万円 6,899百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円 3,930百万円 5,501百万円 835百万円 4,646百万円
2	- ス取引関係) . 取得価額相当額機械装置工具器具備品合物 計	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円 1,801百万円 4,867百万円 6,668百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円 3,930百万円 5,501百万円
2	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品合 計 部間 機械装置 計額相当額 機械装置 工具器具備品合 計 計	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円 1,801百万円 4,867百万円 6,668百万円 3,838百万円 6,899百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円 3,930百万円 5,501百万円 835百万円 4,646百万円
2	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品合	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円 1,801百万円 4,867百万円 6,668百万円 3,838百万円 6,899百万円 10,737百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円 3,930百万円 5,501百万円 835百万円 4,646百万円 5,481百万円
2	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円 1,801百万円 4,867百万円 6,668百万円 3,838百万円 6,899百万円 10,737百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円 3,930百万円 5,501百万円 835百万円 4,646百万円 5,481百万円
2 3	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合償却累計額相当額 機械機長置 工合機械装置 工合時期 一合時期 一合時期 一合時期 一合時期 一合時期 一合時期 一合時期 一	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円 1,801百万円 4,867百万円 6,668百万円 3,838百万円 6,899百万円 10,737百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円 3,930百万円 5,501百万円 835百万円 4,646百万円 5,481百万円
2 3	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合 計 . 減価償却累計額相当額 機械装置 工具器具備品 合 計 . 裁長器具備品 合 計 . 財務・ 大人の は、 は、 大人の は、 大人の は、	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円 1,801百万円 4,867百万円 6,668百万円 3,838百万円 6,899百万円 10,737百万円 2,856百万円 7,881百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円 3,930百万円 5,501百万円 835百万円 4,646百万円 5,481百万円 1,800百万円 3,681百万円
2 3	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合 計 . 減価償却累計額相当額 機械装置 工具器具備品 合 計 . 財務 表	当期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円 1,801百万円 4,867百万円 6,668百万円 3,838百万円 6,899百万円 10,737百万円 2,856百万円 7,881百万円 10,737百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円 3,930百万円 5,501百万円 835百万円 4,646百万円 5,481百万円 1,800百万円 3,681百万円 5,481百万円
1 2 3	- ス取引関係) . 取得価額相当額 機械装置 工具器具備品 合 計 . 減価償却累計額相当額 機械装置 工具器具備品 合 計 . 裁長器具備品 合 計 . 財務・ 大人の は、 は、 大人の は、 大人の は、	当 期 5,639百万円 11,767百万円 17,406百万円 1,801百万円 4,867百万円 6,668百万円 3,838百万円 6,899百万円 10,737百万円 2,856百万円 7,881百万円	前 期 2,407百万円 8,576百万円 10,983百万円 1,571百万円 3,930百万円 5,501百万円 835百万円 4,646百万円 5,481百万円 1,800百万円 3,681百万円

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額の 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いので、支払利子込み法によっている。

#### (重要な会計方針)

- 1.有価証券の評価方法は、移動平均法による原価法である。
- 2.棚卸資産の評価方法は、移動平均法による原価法(ただし、製品は個別原価法)である。
- 3. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、型治具は定額法)である。
- 4.繰延資産(社債発行費)の処理方法は、支出時に全額費用として処理している。 5.貸倒引当金は、法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収状況を勘案して計上している。 6.賞与引当金は、当期に負担すべき支給見込額を計上している。 7.製品のアフターサービスで乗りができました。過去の実績を基礎として計上している。

- 8.退職手当引当金は、法人税法による限度相当額を計上している。
  - なお、従業員が退職した場合に支給される退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。
- 9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 10.消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。



## 3 - 3 . 利益処分案

# 利益処分案

(百万円未満切捨て)

科目	当 期 自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日	前 期 自 平成8年 4月 1日 至 平成9年 3月31日	増減
当期未処分利益	百万円 5,624	百万円 7,273	百万円 1,648
固定資産圧縮積立金取崩額	19	20	1
計	5,643	7,293	1,650
これを次の通り	)処分いた	こします。	
配 当 金	1,087 1株につき3円 (普通配当3円)	1,087 1株につき3円 ( 普通配当 3円)	0
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	70 ( 5)	( 140 ( 10 )	70 ( 5)
別 途 積 立 金	-	3,000	3,000
次 期 繰 越 利 益	4,486	3,066	1,419
計	5,643	7,293	1,650

## (注) 1.中間配当を次のとおり実施いたしました。

(当期) (前期) 実施日 平成9年12月1日 平成8年12月2日 中間配当金 1,087百万円 1,087百万円 1株につき 1株につき 普通配当3円 普通配当3円

- 2. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものである。
- 3.配当金は自己株式を除いて計算している。



# 4. 製品別売上実績及び予想

		当	期	前	期			前 期
		自 平成 9	年 4月 1日	自 平成8年		増	減	自 平成10年 4月 1日
		至 平成10	年 3月31日	至 平成9年	3月31日			至 平成11年 3月31日
		台 数	金額	台 数	金額	台 数	金額	台数
		台	百万円	台	百万円			台
	大型トラック	17,830	116,740	19,990	132,259	2,160	15,519	14,500
国	中型トラック	19,841	56,224	22,966	65,748	3,125	9,524	13,900
	普通トラック計	37,671	172,964	42,956	198,007	5,285	25,043	28,400
	3.0~3.5トン トラック	2,270	4,329	2,517	4,754	247	424	2,700
内	バス	2,739	29,052	2,823	30,744	84	1,691	2,900
	±1							
	計	42,680	206,347	48,296	233,506	5,616	27,159	34,000
	大型トラック	12,936	46,263	21,159	69,665	8,223	23,401	9,200
輸	中型トラック	4,003	9,168	5,799	11,099	1,796	1,931	2,300
	3.0~3.5トン トラック	4,177	7,131	3,133	4,714	1,044	2,417	3,500
	バス	3,562	11,796	3,582	9,262	20	2,534	2,500
出	計	24,678	74,360	33,673	94,741	8,995	20,380	17,500
ディ	-ゼル車 計	67,358	280,707	81,969	328,247	14,611	47,540	51,500
2 }	・ントラック	3,732	6,485	2,416	4,040	1,316	2,444	5,600
海夕	卜 生 産 用 部 品	-	2,129	-	3,047	14,007	917	-
小	型車	248,019	220,244	311,385	220,945	63,366	701	197,600
汎用部	用 エ ン ジ ン ・ 品 ・ そ の 他	-	65,638	1	65,821	-	182	-
総	売 上 高	-	575,205	ı	622,102	-	46,897	-
(う	ち 輸 出 売 上 高)		-89,971		-110,996		21,025	

小型車の売上高にはトヨタ自動車向け補給部品等の売上を含む。



## 5. 有価証券の時価等

(単位:百万円)

期間			当期 (	平成10年3月31日	日現在)	前期(平成9年3月31日現在)				
種類			貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益	貸借対照表計 上額	時 価	評価損益		
(1)流動資産に	属する									
株		式	12,364	20,123	7,758	9,640	21,739	12,099		
債	_	券	-	-	-	-	-	-		
そ	の	他	422	176	245	1,241	551	690		
小		計	12,787	20,300	7,512	10,881	22,291	11,409		
(2)固定資産に属するもの										
株		式	33,436	93,384	59,947	33,397	125,995	92,598		
	関係会		( 3,648 )	( 4,013 )	( 364 )	( 3,640 )	( 6,633 )	( 2,993 )		
債		券	-	-	-	-	-	-		
そ	の	他	-	-	-	-	-	-		
小		計	33,436	93,384	59,947	33,397	125,995	92,598		
合		計	46,224	113,684	67,460	44,279	148,286	104,007		

#### (注) 1.時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券店 頭 売 買 有 価 証 券 非上場の証券投資信託の受益証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

日本証券業協会が発表する最終売買値段等によっております。

基準価格によっております。

- 2.流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。
- 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

<当期末> <前期末>
【流動資産に属するもの】

・割引金融債 567百万円 567百万円 ・買現先の有価証券 - 16,985百万円

【固定資産に属するもの】

・店頭売買有価証券を除く非上場株式17,108百万円16,854百万円(うち関係会社)(13,088百万円)(12,858百万円)

4.記載金額は、単位未満の端数を切り捨て表示しております。

## 6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

区分	種 類	) (平成10	前 期 (平成9年3月31日現在)					
	1宝 大只	契 約 額 等 うち1:	時 価	評 価損 益	契 約	額 等 うち1年超	時 価	評 価損 益
市場取引 以外の 取引	ス ワ ッ プ 取 引 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	′	000 922 000 81		39,000 20,000	· '		-
	合 計	59,000 55	000 180	180	59,000	59,000	-	-

(注) 1.時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.通貨関連について、今期(平成10年3月31日)、前期(平成9年3月31日)ともに適用がありませんでしたので記載しておりません。